

水俣市中期財政計画第1回ローリング

1 水俣市中期財政計画第1回ローリングの実施について

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間を計画期間として策定した「水俣市中期財政計画」は、その後の社会経済情勢の変化、諸制度の変更等に対応するため、毎年度、ローリングを行うこととしております。

この度、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済状況の変化、急激な物価高騰、また、幸橋架替事業事前評価検討委員会の架替相当との答申を受けて「幸橋架替事業」の実施が決定したこと等、原計画策定時から現在までの変動要因と令和4年度決算状況を反映させ、第1回ローリングを実施しました。

2 令和4年度決算（中期財政計画第1年目）の状況

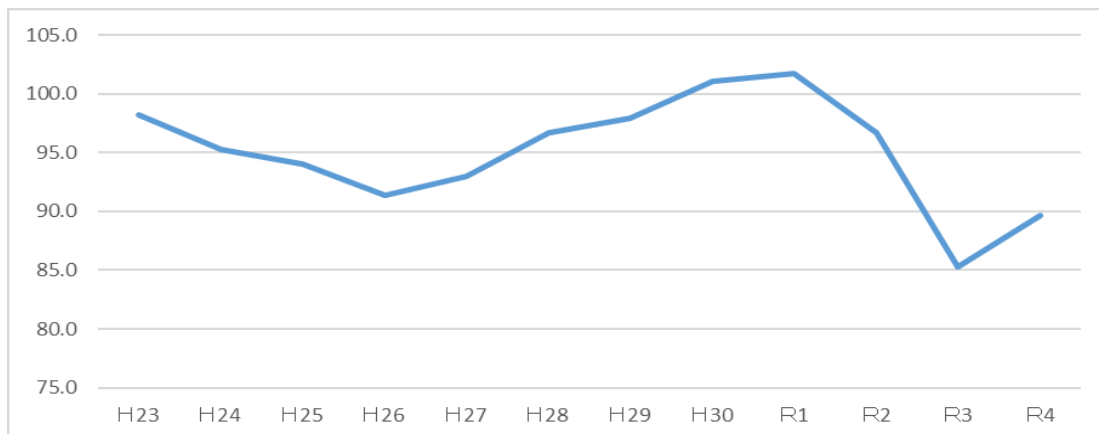
原計画策定に際して、本市が抱える財政上の問題点は、主に、①不均衡な収支構造（高すぎる経常収支比率）、②財政調整基金の残高不足、③市債残高の増高、の3点にあると分析しました。

令和4年度決算においては、経常収支比率が89.6%となり、財政調整基金も15億円まで回復、令和4年度決算剰余金積立予定額7億円を加えると、原計画において最終年度に達成する予定であった適正水準（標準財政規模の20%）を早々に確保できることとなります。また、毎年増加の一途を辿っていた市債残高は10億円減少、未だ過去最高の水準にはありますが、財政健全化に向けた取組みが確実に効果を表していると考えます。

しかしながら、この状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一般財源を原資とする事業の多くを中止・縮小せざるを得なかったこと、国の地方創生臨時交付金や普通交付税の追加交付があったこと等、一時的・外的要因が強く働いた結果でもあり、財政改善に向けた取り組みの達成状況の真の成果は、令和5年度決算を待つ必要があります。

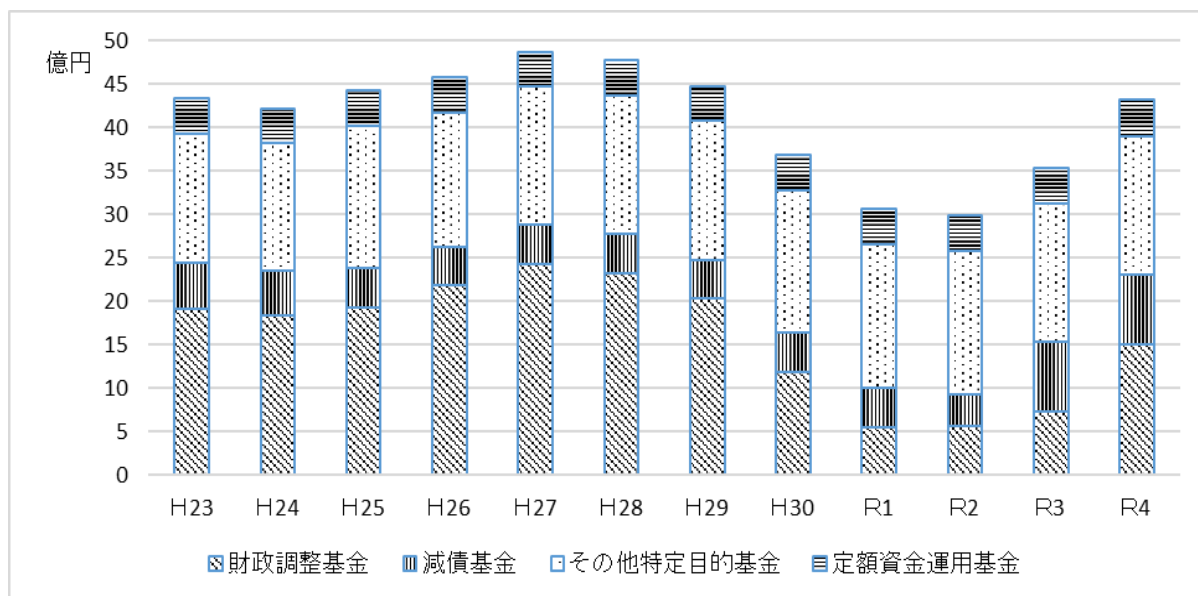
●経常収支比率の推移

平成26年度以降上昇し続け、平成30年度及び令和元年度に100%を超過するに至っていた経常収支比率は、令和3年度に85.3%まで大きく改善し、令和4年度は89.6%に上昇したものの、過去10年間で最も低い水準に落ち着いています。



●基金残高の推移

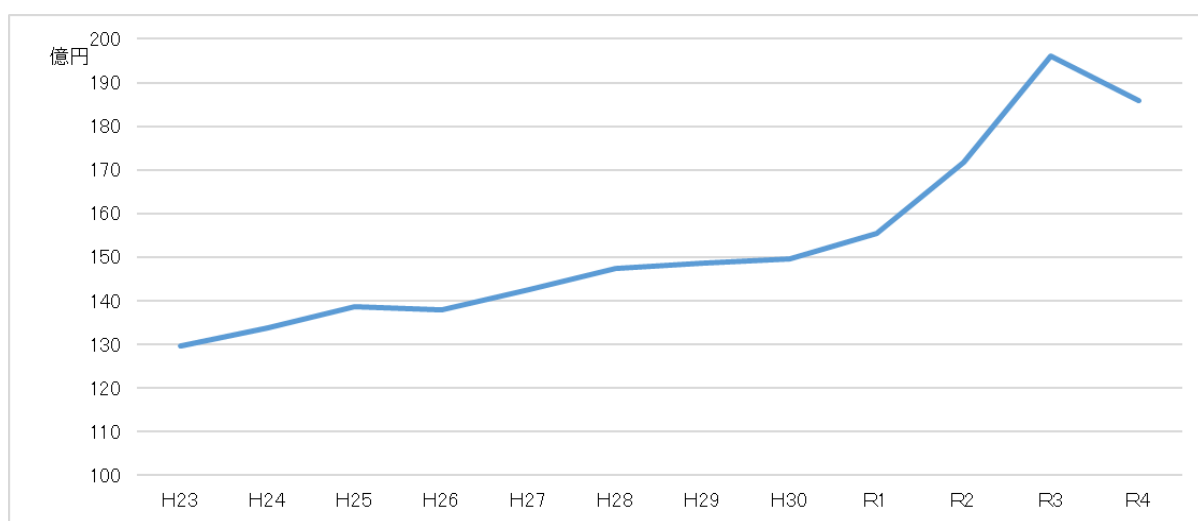
平成28年度以降、主に財政調整基金の減少により、基金残高は毎年度大きく減少していきましたが、令和2年度から増加に転じました。令和4年度決算剰余金を7億円積み増す予定としておりますので、財政調整基金残高に係る懸念は、計画期間2年目の令和5年度において解消することとなります。



●市債残高の推移

毎年度上昇し続けていた市債残高は、熊本地震により被災した庁舎の建替事業の本体工事が令和3年度に完了したこと等により、令和4年度は減少に転じました。しかしながら、未だ過去最高水準にあり、また、幸橋架替事業の実施や、急激な物価高騰等の影響により、本計画期間内に実施する普通建設事業の額は、原計画を超えるものとなります。

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率を示す公債費負担比率は、15%以上が危険ラインとされていますが、本市は、令和4年度において17.3%と高い状況にあります。



3 水俣市中期財政計画（第1回ローリング）

(1) 計画値の推計基準

【前提】

- ① 令和4年度決算を基礎に、令和5年度から令和8年度までの4年間の計画期間の計画値のローリングを実施します。
- ② 試算に当たっては、具体的な制度改正が確実なものを除き、原則として、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計することとします。

【個別事項】

① 歳入

ア 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

- ・市税は、諸条件を加味して税務課が算定した見込額によっています。

イ 地方交付税等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税）

- ・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び地方特例交付金については、令和5年度予算水準で推移すると見込んでいます。

- ・地方交付税のうち、普通交付税については、地方財政措置が同水準で推移すると仮定して、基準財政需要額中地方債償還元利金の額について実際の推移を見込み、また、令和5年度の算定額を基準に上記市税の算定に用いた増減率を乗じて基準財政収入額の推移を見込んでいます。

また、特別交付税については、令和5年度予算水準で推移すると見込んでいます。

ウ 国庫支出金及び県支出金

各予算担当部署が見込んだ額を積み上げて算定しています。

エ 市債

各予算担当部署による普通建設事業、ソフト事業等の執行見込額を積み上げて算定しています。

② 歳出

ア 人件費

令和4年度決算額を基準に、原則として、定員管理計画に基づいて算定した見込額を計上しています。なお、最低賃金と社会保障費の増を見込み、会計年度任用職員報酬及び共済費について、増額調整しています。

また、65歳定年制が導入されたことに伴い、定年退職者に係る退職手当は、令和6年度と令和8年度に計上しています。

イ 物件費、維持補修費

原計画において、物件費は過去5年間の平均値に2%の物価上昇率を乗じた額、維持

補修費は過去５年間の平均額で推移すると見込みましたが、昨今の急激な物価上昇を考慮して、本ローリングにおいては、基準を設けず、各予算担当部署が個別に物価高騰分を加味して算定した見込額によっています。

ウ 扶助費

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

エ 公債費

所要額を積み上げて算定しています。

オ 補助費等

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

カ 普通建設事業費

個別施設計画及びインフラ長寿命化計画に基づき、所要額を積み上げて算定しています。

キ 災害復旧費

令和６年度以降はゼロと見込んでいます。

ク 特別会計繰出金、公営企業繰出金及び投資・出資及び貸付金

各特別会計及び公営企業から提出された見込額に基づき、個別に算定しています。

(2) 水俣市中期財政計画（第１回ローリング）

① 水俣市中期財政計画（第１回ローリング）

上記推計基準に基づいて算定した、水俣市中期財政計画（第１回ローリング）を次に示します。

令和４年度は決算額を、令和５年度から令和８年度までの計画期間は推計値を表示しています。

歳入について、令和４年度決算において償却資産に係る固定資産税の増があったため、全計画期間を通じて市税の増加を見込み、また、普通建設事業予定の見直しに伴い、国県支出金及び市債の見込額の修正を行いました。

歳出のうち、令和４年度決算に係る人件費について、原計画額を予算額水準で見込んでいたことから、計画額と決算額に大きな差異が生じてしまったため、全計画期間を通じて、無給休業職員等に係る減額等を加味した決算ベースの額に引き直しました。

一方、令和４年度決算における普通建設事業費に係る原計画額と決算額の差異は、主に、事業を繰り越す必要が生じたことによりますが、本計画においては、繰越しを前提とせず、計画計上年度に当該年度の予定事業は全て完結すると想定しておりますので、繰越事業があったときは、普通建設事業費の変更が生じることとなります。歳入の表の令和４年度の国県支出金と市債の計画額と決算額の差異は、繰越事業に係る予定財源が未収となったこと等によるものであり、普通建設事業と同じく、繰越事業の影響額は、事後のローリングにおいて修正を行ってまいります。

歳 入		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		主な修正内容	(単位：千円)
		計画額	決算額	差異	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額		
市税		2,915,529	3,169,451	253,922	2,908,711	3,332,504	2,904,415	3,298,637	2,900,255	3,295,891	2,896,272	3,293,161	固定資産税の増を反映
地方交付税等		6,330,850	6,603,892	273,042	6,463,004	6,492,614	6,476,209	6,391,595	6,479,664	6,331,133	6,428,076	6,235,237	市債予定に含わせて再計算
分相金・負担金		63,000	89,979	26,979	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	—
使用料・手数料		182,000	185,716	3,716	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	—
国県支出金		4,940,833	4,768,462	△172,371	4,086,185	4,442,908	4,077,595	4,706,040	4,157,965	4,379,489	3,945,566	4,801,575	給予算担当額において再計算
市債（臨時財政対策債を除く）		985,600	786,000	△199,600	1,084,400	1,019,800	1,080,700	1,550,600	708,900	1,197,300	675,300	1,097,700	事業予定に含わせて再計算
臨時財政対策債		106,792	106,792	0	150,000	48,587	150,000	50,000	150,000	50,000	150,000	50,000	国の動向に含わせて修正
その他の収入		981,379	719,545	△261,834	1,181,022	829,328	1,176,296	1,003,380	1,243,696	1,003,380	1,217,827	1,098,410	
香附金		305,702	201,300	△104,402	305,000	200,000	305,000	200,000	305,000	200,000	305,000	200,000	財決算水準に修正
繰入金		349,677	251,191	△98,486	550,022	369,328	543,296	543,380	612,696	543,380	582,827	638,410	計画期間内に特定目的基金の減少をきたさないよう再調整
その他の収入		326,000	267,054	△58,946	326,000	260,000	328,000	260,000	326,000	260,000	330,000	260,000	財決算水準に修正
前年度繰越金		389,459	389,459	0	189,311	431,336	200,447	292,742	162,560	272,964	226,590	325,277	
合 計		16,895,442	16,819,296	△76,146	16,307,633	16,842,077	16,310,662	17,537,994	16,048,038	16,775,156	15,784,631	17,146,360	

歳 出		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		主な修正内容	(単位：千円)
		原計画額	決算額	差異	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額	ロ-リ-ン-グ 計画額	原計画額		
人件費		2,277,428	2,117,770	△159,658	2,237,134	2,184,008	2,326,858	2,249,679	2,243,397	2,178,250	2,400,074	2,278,918	算ベースを決算ベースに引き直して再計算。
物件費		1,721,215	1,610,210	△111,005	1,506,621	1,698,618	1,506,621	1,675,146	1,506,621	1,603,425	1,506,621	1,753,262	物価高騰予測（2%）を差し、各予算担当額による個別積算による
維持補修費		49,667	40,239	△9,428	54,609	48,738	54,609	55,380	54,609	49,899	54,609	48,467	定額予定を差し、各予算担当額による個別積算による
扶助費		3,955,633	3,865,242	△90,391	4,014,968	3,980,229	4,076,193	4,027,789	4,136,321	4,048,509	4,198,366	4,079,469	給予算担当額により再計算
公債費		1,986,910	1,965,336	△21,574	2,128,527	2,128,383	2,117,757	2,101,315	2,056,494	2,037,065	1,959,698	1,917,506	給付事業の執行見込みの修正に合わせて再計算
補助費等（公営企業繰出金を除く）		1,861,133	1,918,016	56,883	1,729,169	2,113,112	1,759,885	1,990,709	1,630,129	1,988,742	1,640,887	2,026,180	各予算担当額により再計算
普通建設事業費		1,804,477	1,377,224	△427,253	1,561,851	1,583,575	1,538,840	2,344,833	1,380,185	1,690,047	1,126,266	2,294,110	予定変更分を修正計上
災害復旧費		334,072	286,603	△47,469	0	74,751	0	0	0	0	0	0	
特別会計繰出金		1,396,567	1,328,424	△68,143	1,456,841	1,368,545	1,495,455	1,457,411	1,503,723	1,463,929	1,512,422	1,470,710	
国民健康保険事業特別会計		172,475	166,684	△5,791	214,841	168,882	243,632	249,581	240,276	247,725	237,009	245,894	担当額により再計算
後期高齢者医療特別会計		607,116	597,519	△9,597	632,092	607,142	637,904	615,289	643,978	623,663	650,330	632,275	担当額により再計算
介護保険特別会計		616,976	564,221	△52,755	609,908	592,541	613,919	592,541	619,469	592,541	625,083	592,541	担当額により再計算
公営企業繰出金		833,053	926,278	93,225	824,000	849,600	812,000	948,391	779,085	925,636	777,988	800,936	
水道事業		20,760	40,918	20,158	25,000	26,429	23,000	60,604	23,000	70,202	23,000	22,900	設備更新・経費計画に合わせて再計算
病院事業		405,626	462,033	56,407	400,000	409,450	400,000	458,300	400,000	459,300	400,000	429,300	交付税参入予定額ベースで再計算
公共下水道事業		406,667	423,327	16,660	399,000	413,721	389,000	429,487	356,085	396,134	354,988	348,736	設備更新・経費計画に合わせて再計算
基金積立金		345,976	252,618	△93,358	443,466	259,776	340,884	184,377	340,884	184,377	340,884	184,377	特定目的基金について再調整
合 計		16,566,131	15,687,960	△878,171	15,957,186	16,289,335	16,028,102	17,035,030	15,631,448	16,169,879	15,517,815	16,853,929	
繰入－歳出		329,311	1,131,336	802,025	350,447	552,742	282,560	502,964	416,590	605,277	266,816	292,431	

※公営企業繰出金は、各公営企業に対する負担金、補助金及び出資金を整理している。
※基金積立金は、競争基金及び土地開発基金への繰入金を含む。

② 基金計画

財政調整基金は、令和４年度決算剰余金処分により７億円を積み立てた額２２億円の水準を計画期間最終年度まで保ちます。減債基金は、本計画の期間は市債償還額増高のピークとなるため、原計画のとおり、取り崩して償還財源とします。その他特定目的基金については、森林経営管理基金を財源とする事業の実施等により、令和４年度決算額と比較すると減少しますが、原計画より２億円の増となる見込みです。

(単位：千円)

区分	決算額	ローリング見込額				原計画 最終年度 見込額	増減額
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度		
財政調整基金	1,501,431	2,202,246	2,263,246	2,294,246	2,275,246	1,803,179	472,067
減債基金	802,866	765,455	615,455	465,455	315,455	315,302	153
財政調整機能を有する基金合計	2,304,297	2,967,701	2,878,701	2,759,701	2,590,701	2,118,481	472,220
その他特定目的基金	1,844,891	1,771,933	1,761,927	1,751,921	1,746,885	1,539,214	207,671
定額資金運用基金	422,966	422,968	422,971	422,974	422,977	425,763	△2,786
合 計	4,572,154	5,162,602	5,063,599	4,934,596	4,760,563	4,083,458	677,105

③ 市債計画

ア 市債発行計画

市債発行額は、幸橋架替工事の実施や物価高騰の影響等により、計画期間中の総額で、原計画を約７億円上回る見込みです。

(単位：千円)

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		計画期間の合計		
	原計画	決算額	原計画	ローリング	原計画	ローリング	原計画	ローリング	原計画	ローリング	原計画	ローリング	増減額
公共事業等債	3,800	3,800	0	4,300	0	6,400	0	6,400	0	6,400	3,800	27,300	23,500
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	43,300	42,400	5,400	59,400	72,400	112,800	144,000	76,000	100,200	79,600	365,300	370,200	4,900
災害復旧事業債	179,100	165,600	0	37,500	0	0	0	0	0	0	179,100	203,100	24,000
教育・福祉施設等整備 事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	115,800	106,400	595,700	384,600	95,700	411,600	95,700	260,800	104,700	31,400	1,007,600	1,194,800	187,200
過疎対策事業債	643,600	467,800	483,300	530,500	912,600	982,100	469,200	806,800	470,400	980,300	2,979,100	3,767,500	788,400
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	106,792	106,792	150,000	48,587	150,000	50,000	150,000	50,000	150,000	50,000	706,792	305,379	△ 401,413
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業債（出資債）	0	0	0	3,500	0	37,700	0	47,300	0	0	0	88,500	88,500
計	1,092,392	892,792	1,234,400	1,068,387	1,230,700	1,600,600	858,900	1,247,300	825,300	1,147,700	5,241,692	5,956,779	715,087

イ 市債残高見込

市債残高は、熊本地震で被災した庁舎の建替事業を実施したこと等により、現在、過去最も高い水準にあります。

本計画期間においては、必要な事業を先送りすることなく適切に実施しながらも、起債額と償還額のバランスを考慮して、普通建設事業の年度割振りを工夫すること等により、計画期間最終年度に１５０億円台までの減少を見込みます。

(単位：千円)

区 分	決算額	ローリング見込額				原計画 最終年度 見込額	差異
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
前年度残高	19,601,640	18,589,497	17,585,755	17,133,455	16,384,673		
借入額	892,792	1,068,387	1,600,600	1,247,300	1,147,700		
元金償還額	1,904,935	2,072,129	2,052,900	1,996,082	1,882,511		
年度末残高	18,589,497	17,585,755	17,133,455	16,384,673	15,649,862	14,880,547	769,315

④ 主要な普通建設事業

普通建設事業には、大きな変更があります。

最も大きなものは、幸橋架替事業の実施決定に伴う「橋梁整備事業」の大幅な増であり、計画期間総額で１９億８千万円を見込んでいます。

「水俣川河口臨海部振興構想事業」は、これまで物価高騰により施工延長を短縮してきた方を令和８年度に全て完成させる計画となっていますが、令和８年度の事業内容は、国県との協議結果により、一部先送りとなる可能性もあります。

「市内一円道路維持補修費」は、市民の安全を守る重要性和、補修工事を要望する市民の声が多く届いていること等を考慮し、大幅に事業規模を拡大します。

その他、下表の「主な修正理由」記載のとおり、全事業について見直しを行った結果、普通建設事業全体で、原計画に対して、総額約１８億８千万円の増となっています。

(単位：千円)

区 分	決算額	ローリング見込額				計画期間の合計		増減額	主な修正理由
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	原計画	ローリング		
水俣川河口臨海部振興構想事業	378,442	198,750	258,750	258,750	610,000	1,497,403	1,704,692	207,289	物価高騰を加味して再計算 R8年度に遅滞分を全実施
スポーツ施設改修・更新等事業	141,246	389,623	242,498	47,541	36,259	907,012	857,167	△49,845	体育館空調について現状の工事計画に合わせて修正
公営住宅施設改修・更新等事業	81,842	115,300	214,811	150,700	148,800	704,522	711,453	6,931	物価高騰を加味 予定前倒し実施による再計算
袋インター関連道路改良事業	151,508	63,099	100,400	60,100	305,760	627,158	680,867	53,709	R8開通を目指して事業を見直し
文化会館施設改修・更新等事業	638	1,958	15,290	93,230	166,160	475,320	277,276	△198,044	事業見直しによる修正
学校施設改修・更新等事業	18,282	108,392	104,837	108,394	92,438	365,782	432,343	66,561	二小外壁改修工事の追加
市内一円市道維持補修費	51,723	30,000	80,000	80,000	80,000	226,024	321,723	95,699	補修工事遅滞を招かないよう、必要な予算を確保
築地・丸島町線補修事業	30,253	32,116	81,000	81,000	0	200,800	224,369	23,569	物価高騰を加味して再計算
徳富蘇峰・蘆花施設改修・更新等事業	4,168	2,028	10,300	80,528	50,300	193,898	147,324	△46,574	事業見直しによる修正
牧ノ内・大迫線道路改良事業	13,599	1,100	30,100	50,100	50,100	158,090	144,999	△13,091	令和５年度の事業を休止、後ろ倒し。
観光関連施設改修・更新等事業	2,265	57,524	2,615	2,615	27,903	129,638	92,922	△36,716	事業見直しによる修正
橋梁整備事業（幸橋架替事業等）	13,190	96,671	924,300	448,600	498,600	—	1,981,361	1,981,361	幸橋架替事業開始決定
その他の事業	490,068	487,014	279,932	228,489	227,790	1,925,972	1,713,294	△212,678	—
普通建設事業総額	1,377,224	1,583,575	2,344,833	1,690,047	2,294,110	7,411,619	9,289,790	1,878,171	